

報道関係者各位

2026年7月14日
株式会社ワークスアプリケーションズ

森永乳業、デジタルインボイス推進協議会(EIPA)「全体報告会」で講演 デジタルインボイスの実践と、企業間取引全体への普及に向けた提言

株式会社ワークスアプリケーションズ(本社:東京都千代田区、代表取締役CEO:秦修、以下 WAP)は、幹事法人を務めるデジタルインボイス推進協議会(代表幹事法人:株式会社TKC、以下 EIPA)の会員企業向け「全体報告会」において、WAPの顧客である森永乳業株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:大貫陽一、以下 森永乳業)財務本部財務部の石井俊光氏がゲスト講演を行ったことをお知らせします。本報告会は2026年7月1日に開催され、石井氏はデジタルインボイスの実践事例と普及に向けた課題について講演しました。



【講演の概要】森永乳業におけるデジタルインボイス活用と、普及への提言

石井氏は、森永乳業およびグループ会社への段階的なHUEデジタルインボイスの導入や、外部商取引サービスと連携した請求データ受領といった具体的な取り組みを紹介しました。

同社のデジタルインボイスの受領件数は半年間で約40倍に拡大する見込みです。石井氏は、デジタルインボイスの活用は単なるペーパーレス化にとどまらず、伝票起票や照合作業など後続業務の効率化、さらには取引先を含めた企業間取引全体の生産性向上につながる取り組みであると説明しました。

また、さらなる普及に向けては、企業ごとに異なる業務フローや商習慣を踏まえた実務の標準化、利用企業が参加しやすい環境づくりが重要であると提言しました。行政、サービス提供事業者、利用企業がそれぞれの立場で連携し、企業間取引全体のデジタル化を進めていくことの必要性についても言及しました。

【デジタルインボイスの普及に向けて】

EIPAでは、デジタルインボイスの普及に向け、制度・技術・運用に関する議論や、利用企業による実践事例の共有を通じて、企業間取引のデジタル化を推進しています。本報告会で共有された森永乳業の取り組みも、その実践事例の一つです。EIPAの概要や、本報告会の詳細、および今後の活動については公式ウェブサイトをご確認ください。

EIPAホームページ：<https://www.eipa.jp/home>

WAPは幹事法人として、今後もEIPAの活動を通じ、デジタルインボイスの普及と企業間取引のデジタル化に取り組んでまいります。

【デジタルインボイス推進協議会の概要】

団体名：デジタルインボイス推進協議会（英語名称：E-Invoice Promotion Association）

設立日：2020年7月29日

所在地：東京都港区赤坂 1-3-6 赤坂グレースビル 4F（一般社団法人ソフトウェア協会内）

代表幹事法人：株式会社TKC

幹事法人：ウイングアーク1st株式会社, 株式会社オービックビジネスコンサルタント, 株式会社コンカー, 株式会社TKC, 株式会社マネーフォワード, 株式会社ミロク情報サービス, 弥生株式会社, 株式会社ワークスアプリケーションズ（法人名50音順、計8法人）

監事：水谷 学（公認会計士）、磯部 和郎（税理士）

URL：<https://www.eipa.jp/home>

【HUEデジタルインボイスについて】

HUEデジタルインボイスは、直感的な操作で請求書の受取・発行が行えるクラウドサービスです。インボイス制度や、国際規格「Peppol」を通じたデジタルインボイスの送受信に対応し、ERP製品との連携によりシームレスな経理処理が可能です。さらに、HUEデジタルインボイスネットワークを活用すれば、HUEデジタルインボイス未導入の取引先とも簡単に請求書を送受信できます。

HUEデジタルインボイス製品ページは[こちら](#)

【ワークスアプリケーションズについて】

ワークスアプリケーションズは、1996年に日本発のERPパッケージベンダーとして創業。ノーカスタマイズや無償バージョンアップなど革新的なソリューションで、国内大手企業を中心にお客様の成長を支援してきました。個が持つ可能性を信じ、企業と個の価値を最大化する「成長エンジン」となることを目指し、「作業」を「創造」に変え、「仕事」を楽しくすることを追求していきます。

株式会社ワークスアプリケーションズ サイト <https://www.worksap.co.jp/>

*会社名、製品名およびサービス名は各社の商標または登録商標です。

*本リリースに掲載された内容は発表日現在のものであり、予告なく変更または撤回される場合があります。また、本リリースに掲載された予測や将来の見通しなどに関する情報は不確実なものであり、実際に生じる結果と異なる場合がありますので、予めご了承ください。

■本件に関するお問い合わせ先

TEL:03-3512-1400 FAX:03-3512-1401 Email:pr@worksap.co.jp

株式会社ワークスアプリケーションズ 広報担当